

序

日本経済が低迷が続けているが、世界の観光客数は、着実に右肩上がりに上昇してきたし、今後さらに加速されることであろう。まさに21世紀は、「人類大移動の観光時代」が到来すると予測される。それゆえに国際観光の振興は、近年、各国において非常に重要な政策課題となっている。

わが国では、1964（昭和39）年に海外渡航の制限が解除され、さらに85（昭和60）年、先進5カ国蔵相会議のプラザ合意を契機として円高傾向となった。とくに観光政策においては海外旅行倍増計画（テン・ミリオン計画）により90（平成2）年に、日本人の海外へのアウトバウンド数が1000万人を超えたのであった。しかしそれとは反対に、外国人の日本へのビジター数は停滞したままであった。そこで、2003（平成15）年に、2010年までに訪日外国人者数を1000万人にするという目標のもとで、「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」が展開されている。

ところで、社会は今日、成熟化した高度産業社会へと進展してきているが、しかし自然環境の破壊など人類の生存などを脅かす諸問題が多く露呈している。その影響もあり、人間の内面に根ざした精神的、文化的な豊かさが強く求められている。また国際化、グローバル化にともなって自国内の文化なり、異文化に対する関心が高まっている。日本人が日本文化を考える際、まず京都文化を思い出すことが、一般的かと思われる。794（延暦13）年、桓武天皇によって平安建都が行われて以来、1200年以上経ている京都は内外で認められた日本を代表する歴史的都市、日本文化の集積地といえよう。

それゆえに、「日本らしい」、「日本人のふるさと」といわれるように日本の歴史、文化を語るうえで欠かせない京都は、日本固有、日本独自で文化を確立した都市と思われがちである。たしかに京都は日本人にとっては何となく、ふ

るさとりしく思い込まれても致しかねない固有の歴史と独自の文化を多く内包している。とはいっても、日本は孤立的に単独で日本文化を培ってきたのではないと極言できる。日本文化は昔から海外の人々や他の文化から影響を受けて発展したことを認識せねばならない。京都は平安朝の400年間に積み重ねられた内外の文化を融合・融和させて京都文化を構築し、次第に日本文化として広められたのであった。たとえば、中国・朝鮮をはじめ、東アジア地域から、さらに遠くは欧州からも絶え間ない文化の伝播により、その文化の洗礼・刺激を受けつつ、日本文化として焼き直しされたものが多くある。日本へ持ち込まれた異文化を長い月日の間に融合・融和させて、独自の日本文化として発酵させたのであった。その発酵の場所として京都が長く君臨してきたのである。京都は歴史的に文化の受け入れの日本のハブ・ターミナル (hub terminal) であり、また国内への発信拠点、ハブ・ターミナルとしての役割を果たしてきたのであった。とくに海外から持ち込まれた多くの文化は日本列島から太平洋を越えることなく、むしろ地球の東の文化の極限、つまり極東アジアの最端の場として留まった。いわゆる行き止まり・終点としてのターミナルが京都であり、そこに日本文化が発酵したのであった。それゆえに、古くから国内への発信拠点、ハブ・ターミナルとして全国のスポーク (spoke) へ向けて文化を伝播・普及させた京都は、全国の憧れの地・京であった。日本文化のハブ・ターミナルとしての京都は、全国のスポークに向けて、いわゆる類似的な小京都の造形なり、小祇園祭などを伝播・普及させたのであった。

明治の遷都によって、京都はハブ・ターミナルとしての意味合いを失うと思われた。しかし、日本文化の集積・凝縮した日本文化のハブ・ターミナルとして京都は今なお、高い評価を受け続けている。結果的には、京都は、日本文化のハブ観光都市として内外から関心がもたれているのである。

その観光は、21世紀におけるわが国経済発展の核となりうる重要な分野である。それゆえに京都においても21世紀の重要戦略産業として観光を位置づけ、観光の振興を推進することが望まれている。そのためにも、平安京以来の歴史と伝統を受け継いだ京都の文化をどのように観光面へ適応して、京都の活性化

に役立てるべきかが重要となる。

21世紀において京都が国際文化観光都市という方向を目指すことがなぜ必要か。またそのためには何をなすべきか。あるいは何をなすべきではないか。さらに、今日でも魅力ある国際ハブ観光地として京都が高く評価されているか。京都への観光客の多くは何に満足し、何に不満を感じているか。本書は、それらの疑問点を踏まえながら、京都の国際文化観光の活性化において解決すべき課題、とくに京都観光のあり方を提起したいという問題意識から編集した。

その場合、国際文化観光都市・京都を研究するには、まず歴史的な分析、現状認識から始めるべきであろう。その分析には、「ハード」「ソフト」「ヒューマン」な面から総合的なアプローチが必要になると思われる。たしかに京都は歴史的遺産を多く保有しており、ハード面の開発を推進することには反対も多かろう。またそれと連動し、今日まであまりソフト面の改革が実行されなかったことを反省せねばならない。とくに京都の国際観光の活性化のためにも適切なマーケティング戦略を展開すべきである。ソフト面から、京都の観光問題を分析しつつ、新しい京都観光の創造に向けた対応策について考えるべきである。さらに京都の観光振興には、単に観光関連産業ばかりでなく、京都市民自らが伝統文化を守りつつ、また新たな文化形成のための情熱をも忘れるべきではない。

1951(昭和31)年に、市民の守るべき規範として5カ条の「京都市市民憲章」が制定された。その最後の項目には、「わたくしたち京都市民は、旅行者をあたたかくむかえましょう」となっている。たしかに、ヒューマンな面からあたたかく迎えることは、大切な事柄である。しかし国際観光文化都市・京都は、単に観光客をあたたかく迎えるだけの対応をするだけでよいものであろうか。観光客は、迎えられた後、さらに「手厚いもてなし」を受けることを望むであろうし、さらに京都を去るにあたり、あたたかく見送られることをも期待するであろう。市民憲章においては、最初の迎える段階のみを提唱するだけで、その真意が表現されていると反論されるかもしれない。しかし国際文化観光都市・京都へ来訪する観光客は、高質なホスピタリティ精神溢れるもてなしが京

都滞在中の全期間、あらゆる場所において徹底されることを期待する。本書では、ホスピタリティが観光関連産業からの視点ばかりではなく、全市民の立場からも必要不可欠であることを提起するつもりである。とくに市民においても観光客に対し、伝統的に培われた「もてなしの文化」、ホスピタリティ精神溢れる対応を心がけることの重要性についても論じることにする。

本書を上梓するにあたり、日頃から直接・間接にご指導いただいている日本国際観光学会、日本観光ホスピタリティ教育学会ならびに日本ホスピタリティ・マネジメント学会などの各位から与えられたご厚情に対して深く謝意を表したい。

最後に本書の出版ならびに改版において、大変お世話になった法律文化社の田靡純子氏には、心からお礼を申し上げる次第です。

2007年12月

京都伏見・桃山にて

山上 徹